

若者と運動をつなぐには ～日本若者協議会の取り組みから考える参加の手がかり～

一般社団法人日本若者協議会 代表理事 室橋祐貴 氏

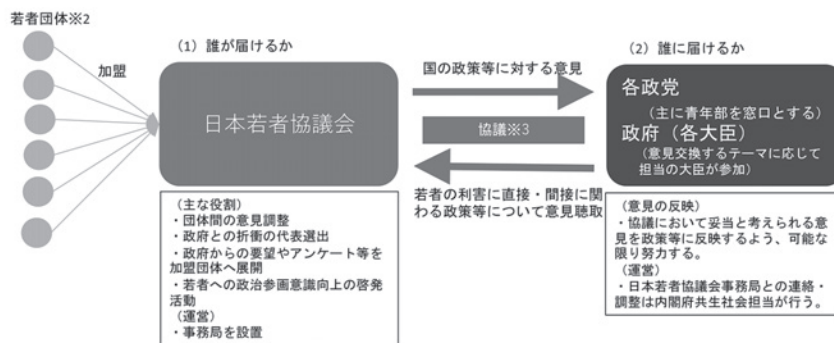
本日の講演では、はじめに私たち「日本若者協議会」(以下、JYC)やその取り組みについて簡単にお話ししたうえで、若者の政治参加の現状や政治参加が進まない要因、またどうすれば政治参加が進むと考えられるのか、などについてお話しできればと思います。

JYCは、若年層の意見を汲み取り、アドボカシーを通じて政策決定の場に若年層の意見を反映させ、若年層及び将来世代の生きやすい社会の実現に資することを目的に活動している団体です。活動のコンセプトとして、「シルバーデモクラシー」を打破するためには、もちろん投票に行くことは重要ですが、それだけではなく、若者世代が直接政治に意見を届け、かつ若者代表が政党や政府と交渉を行うことができる場が必要であると考

えています。この「若者の意見を集約して政府に届ける」というモデルは、ヨーロッパでは28ヶ国中27ヶ国にあり、多くは公的に設置されています。たとえばスウェーデンには「若者政策法」という法律があり、若者に影響を及ぼす政策を実施する際には若者の意見を聞かなければならないと定められており、カウンターパートとして、LSU(全国若者団体協議会)という組織があります。まさにこのモデルが日本にも必要なのではないかと考え、2015年にJYCを立ち上げました(資料1)。現在、個人会員は約770名、団体会員は69で、延べ人数で4800人ほどの規模です。労働組合でいうところの「連合」の若者版のようにイメージしていただけるとわかりやすいのではないかと思います。

【コンセプトと目指すモデル】

「シルバーデモクラシー」を打破するために、何が出来るのか。選挙に行くことは重要ですが、それだけではありません。若者世代が直接政治へ意見を届け、かつ若者代表が政党や政府と交渉を行うことができる場が必要です。私たちはスウェーデンの「全国若者団体協議会(LSU)」※1の制度をモデルに、以下のような仕組みを創ることを目標に活動します。



※1 スウェーデンの若者政策法では、若者に影響を及ぼす政策を実施する際は、若者の声を聞くことが義務付けられている。

※2 主に15歳～30歳前後の若者で構成される団体。社会的な課題を対象とする若者の団体は全国に少なくとも6,500団体あると推測され(United Youth調べ)、そのうち希望する団体が「日本若者協議会」に加盟。

※3 年2回の定例協議のほか、日本若者協議会と政府側のいずれかが希望した場合に開催。

資料1

おもな活動内容は、国政に対する提言ですが、支部（関東支部、関西支部）もあり、地方自治体へのアプローチもおこなっています。このあとのパネルディスカッションには、両支部の代表メンバーも参加します。設立当初は、政治参加を中心に取り組んでいましたが、最近は拡大し、教育、労働社会保障、環境、ジェンダー、憲法など、若者の政策全般を扱っています。いろいろな領域をまとめて政策提言することもあります。また、「ブラック校則」の見直し、気候若者会議など、特定のテーマに特化した動きもあります。最近では小学生・中学生を対象に「こども国会」などのイベントを開くこともあります。

また、「日本版ユース・パラメント」を毎年おこなっています。これは、各テーマの政策をまとめてパッケージとしてJYCから各党に同じものを提出し、自民党から共産党まで主要政党と意見交換をおこなうというものです。2022年は6月8日に主要政党の公開討論会を6政党集めておこない、実際に各党の公約にどこまでJYCの提言が反映されているのかを表す一覧表も作成して渡しました。意見交換をして終わりにするのではなく、実際に反映されているのかというチェックも含めて、毎年定期的におこなう場をもつということが大切だと思っています。

このほかにも、個別にさまざまなテーマで活動しており、2022年通常国会での成果をあげると、まず「こども基本法」の成立を主導して実現しました。さらに、文部科学省の生徒指導提要（学校での生徒への指導におけるガイドライン）の見直しにあたって、子どもの権利という視点を入れること、校則改定の際に児童生徒の声を聞くことなどを提言し、盛り込まれました。スポーツ庁の有識者会議の提言においては、「部活動の強制加入」の見直しを訴え、取り入れられました。このほか、女性版骨太の方針2022に「痴漢撲滅パッケージ」の策定と内閣府での実態調査にもつながりました。

地方自治体でも活動の成果が表れてきています。東京都では、男女平等参画推進総合計画に「痴漢対策」の強化が盛り込まれ、17年ぶりに都営大江戸線に女性専用車両導入の方向で検討されています。気候変動にかんしては、政策決定の場に一般市民をもっと巻き込んで議論してほしいということを強く主張していますが、実際に、東京都武蔵野市と埼玉県所沢市では2022年に「気候市民会議」が自治体主催で開催されました。渋谷では自分たちの日本版気候若者会議をモデルに、実際に渋谷区の若者だけを集めて気候変動について1年かけて議論する取り組みがまさに今年（2022年）から開かれることになっています。

1. 若者の政治参画の現状、課題

1) 投票率、政治参加の水準

皆さんご承知の通り、まず「止まらない投票率の低下」が挙げられます。2021年の衆院選で投票率は少し上昇したものの、初回の18歳選挙権が実現した2016年以降、基本的に下降傾向にあります。さらに、投票のみではなく政治参加全般が低水準であり、デモや政治集会への参加、意見表明を目的とした政治家への接触なども少ない状況がみとれます（資料2）。一方、諸外国では、1年以内に参加したことがあるという数値が10%を超えているところも多くなっています。政治参加を全体的にどう上げていくのかという視点を

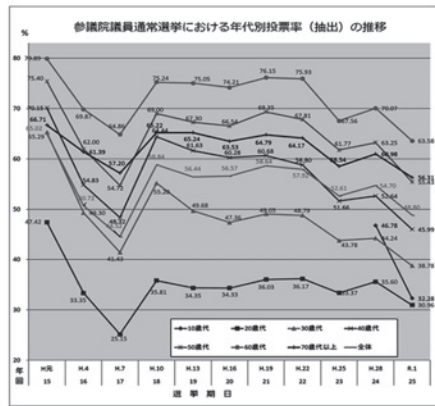
もたなければ、投票という一点だけで政治参加が底上げされるということは想像できません。このような調査結果をみると、政治参加の必要性自体の理解から始めないといけないのではないかと感じています。

2) 日本の若者は政治に無関心なのか？

「日本の若者はなぜ政治に参加しないのか」という問いに対して、政治に無関心なのではないかといわれることが多いですが、データや実際にいろいろな人と話していると必ずしもそうとは言えないと思います。投票に関して興味がない人はたし

(1)若者の政治参画の現状、課題

止まらない投票率の低下



10代 2016年46.78%→2019年32.28%
20代 2016年35.60%→2019年30.96%

出典：総務省

NYC 日本若者協議会

投票以外の政治参加も低水準

20代の過去1年にやったことがある人の割合 (%)
※日本は全世代で低水準

	日	韓	米	英	独	仏	瑞
署名活動	5	24	31	48	30	40	45
商品のボイコット（政治的・倫理的・環境的理由による）	10	17	20	18	46	36	69
デモへの参加	1	4	12	8	10	12	12
政治集会への参加	1	2	7	3	11	4	13
意見表明を目的とした政治家への接触	1	4	10	7	6	3	9
寄付、政治活動のための基金創設	11	21	30	21	24	23	33
意見表明を目的としたメディアへの接触	1	3	2	4	7	3	6
インターネットでの政治的意見の表明	4	5	21	19	14	10	19

出典：ISPP 2014 Citizenship II より筆者作成

資料2

かに多いのですが、政治や社会課題への関心に興味がないという人はあまりいません。資料3の左側の表は、1980年代から経年でおこなわれている調査で、日本・アメリカ・スウェーデンにおける、政治への関心がある人の割合の推移と、直近の投票率の比較を表したものです。政治への関心度合いは3カ国の間でそれほど大きく変わらないものの、投票率（スウェーデンは82%と突出して高い）や、先ほどみた政治参加で大きく違いがあるのはなぜなのでしょう。

私が大きな違いだと考えているのは、日本では「政治的有効性感覚」がきわめて乏しいということです。資料3の右のグラフは、「私の参加により、変えて欲しい社会現象が少し変えられるかもしれない」という項目の国際比較ですが、日本では肯定的な回答の割合が非常に低くなっています。この背景として、幼少期から主体的に物事・他者・コミュニティを変えていくような経験が少なく、基本的には大人（教員、親など）が決めたことに従うことが重視されています。小さなコミュニティでさえ変えた経験がなければ、より大きな地域や社会、国を変えられると思うのは難しいのです。このように、政治に“無関心”なのではなく、民主主義自体を日本ではほとんど経験していないといえ、そこが決定的な差ではないかと思っています。先日お

会いたスウェーデンの青年市民庁の方が、「民主主義で重要なのは知識を教えるだけではなく民主主義を通して民主主義を学ぶことだ」と仰っていたのですが、まさにそのとおりだと感じています。

3) 投票の参加要因は何か？

投票に限っていえば、資料4とおり、大きく2つのモデルがあります。左の「ライカー & オードシュックモデル」は経済学的なアプローチ、右側の「市民の自発的参加モデル」は社会科学的なアプローチです。左は、選挙結果を変えられるという確率や、選挙結果から得られる期待感と、投票のコストとを比較して投票行動を決めるモデルです。右側は、実際にその人がもっている資源やネットワークに注目するモデルです。ここにある「動員」は、労働組合で重要な要素だといえますが、実際に投票に誘われないということも大きな要因とされています。図の右下にあるとおり、ネット投票も注目されがちですが、世界で導入されているのはエストニアのみで、そのエストニアの投票率は60%であり、ヨーロッパの中では平均以下です。これを踏まえても、必ずしも主要因ではないと考えられ、他の要因の方が重要だと思います。とくに日本で不十分だと思うのは、左下の「知識、市民的スキル」「政

日本の若者は政治に無関心なのか？

時系列・国際比較

投票率が低下し始めた1990年代以降に、政治関心がとくに低下しているという傾向はみられない（若者に限定しても同様）

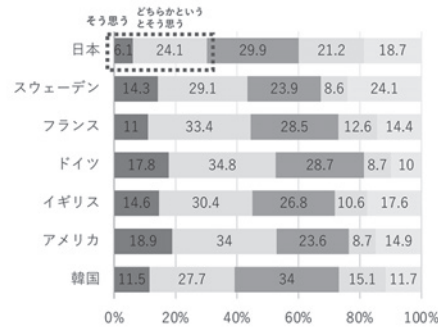
表1 政治に対する関心がある者の割合の推移と投票率の3か国比較

	第1波調査 (1981-84年)	第2波調査 (1989-93年)	第3波調査 (1994-98年)	第4波調査 (1999-2004年)	第5波調査 (2005-09年)	第6波調査 (2010-14年)	第7波調査 (2017-20年)	直近の衆議院 選挙投票率 (日本:衆議院 アメリカ:下院選挙)
日本	56%	60%	51%	63%	63%	65%	60%	54% (2017年)
アメリカ	51%	60%	63%	65%	58%	59%	64%	47% (2018年)
スウェーデン	43%	46%	51%	データ なし	50%	57%	60%	82% (2018年)

出典: World Values Survey Database, International IDEA Voter Turnout Database (アメリカとスウェーデンの選挙権年齢人口を分母とする国会選挙投票率の数字を利用)、総務省(衆議院選挙の投票率)のデータより筆者作成

出典: 『Voice』2020年10月号, 坂本 治也 (関西大学法学部教授)

政策決定過程への関与 「私の参加により、変えて欲しい社会現象が少し変えられるかもしれない」



出典: 内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」より作成

日本の若者が政治に参加しないのは、「政治に無関心だから」ではなく、他のことが大きな要因

JYC 日本若者協議会

資料3

投票の参加要因は何か？

ライカー&オードシュックモデル
(Riker and Ordershook, 1968)

$$R = P \times B - C + D$$

- ・ P: 選挙結果を変えられるという主観的確率
- ・ B: 選挙結果によって得られる期待効用差
- ・ C: 投票のコスト
- ・ D: 結果にかかわらず投票によって得られる長期的利益 (投票義務感など)

キーワード

- ・ 知識、市民的スキル
- ・ 政治的有効性感覚
- ・ 動員

市民の自発的参加モデル
(Verba et al. 1995)

CVモデル

- ・ 資源: 投票に行けない (金銭、時間、知識、市民的スキルなど)
- ・ 関与: 投票に行きたくない (政治関心、参加規範、政治的有効性感覚などの参加につながる心理的傾向)
- ・ 動員: 投票に誘われない

ネット投票=Cも注目されがちだが、世界中で導入されているのはエストニアのみで、主要因とは言えない

JYC 日本若者協議会

資料4

政治的有効性感覚」「動員」で、このような観点を深掘りしていくことが重要ではないかと思っています。

4) 若者の政治離れ

日本の若者の政治参加が停滞したのは必然的な流れで、個人の考え方や意識はあまり関係なく、構造的な問題だと考えています。「1969年通

達」という有名な学生運動の流れを受けて、日本で政治教育や政治活動が禁止され、2015年の18歳選挙権を受けて46年ぶりに新たに通知が出され、ようやく主権者教育や、現実的な事象も取り扱うべきという方向に変わりました。逆にいえば、この46年間まともな主権者教育が行われてこなかったといえるのです。

先ほど、日本では、自分に身近なところで何かを

変えていけるという経験をほとんどしていないということをお話ししました。大人に照らして考えれば、たとえば自分が一人の社員として会社をどうやって変えていくかという視点をどこまでもっているか、ということです。正直なところ、ほとんどもっていないのではないかと思います。その意味では、若者に限らず、日本社会全体で、自分の身近な範囲をこえてより大きい社会をどう変えていくのかという視点や、そういう力をもっているという感覚が非常に乏しいということが共通しているといえます。先日お会いしたスウェーデンの高校生や職員の方は、「パワー」という言葉を何回も繰り返していましたが、まさにそのようなところだと思います。

実際に、日本若者協議会がおこなった調査もちいて説明します。2020年にブラック校則に関連してインターネットによる実態調査を行いました。インターネット調査なのでバイアスがかかっているとはいえ、このようなアンケートは他にありません。この中に「児童生徒が声を上げて学校が変わると思いますか?」という質問があるのですが、約70%の児童生徒が「どちらかというと思わない」または「思わない」と回答しました。学校という自分に身近な数百人くらいの社会でさえ変えられないで、何百万人・何億人というもっと大きな社会を変えられると思えないことは当たり前でしょう。

一方、児童生徒は必ずしも最初からあきらめているわけではありません。なぜそう思うのかを聞くと、「生徒会などで実際に声を上げたが、先生が声を聞いてくれなかった」「あらかじめ校則で決まっているから」など、全く合理的ではない理由が多くみられました。また、理不尽なルールに耐えるのが社会勉強の一種のようになってしまっており、理不尽なものを変えようという発想ではなく「個人が社会に合わせていく」というかたちになってしまっています。すなわち、日本の場合、義務教育で社会参加の意欲が増すどころか、むしろマイナスの学習経験をしてしまっているのです。心理学の用語で「学習性無力感」という言葉がありますが、理不尽で変えなければと思っていても実際に抵抗しても無駄なので行動に移さない、という考え方に日本全体が陥ってしまっているのではないかと思います。ここを変えていかなければ、色々な場面で

色々な人たちが声を上げていくという行動にはつながってこないと思います。

5) 山積する課題

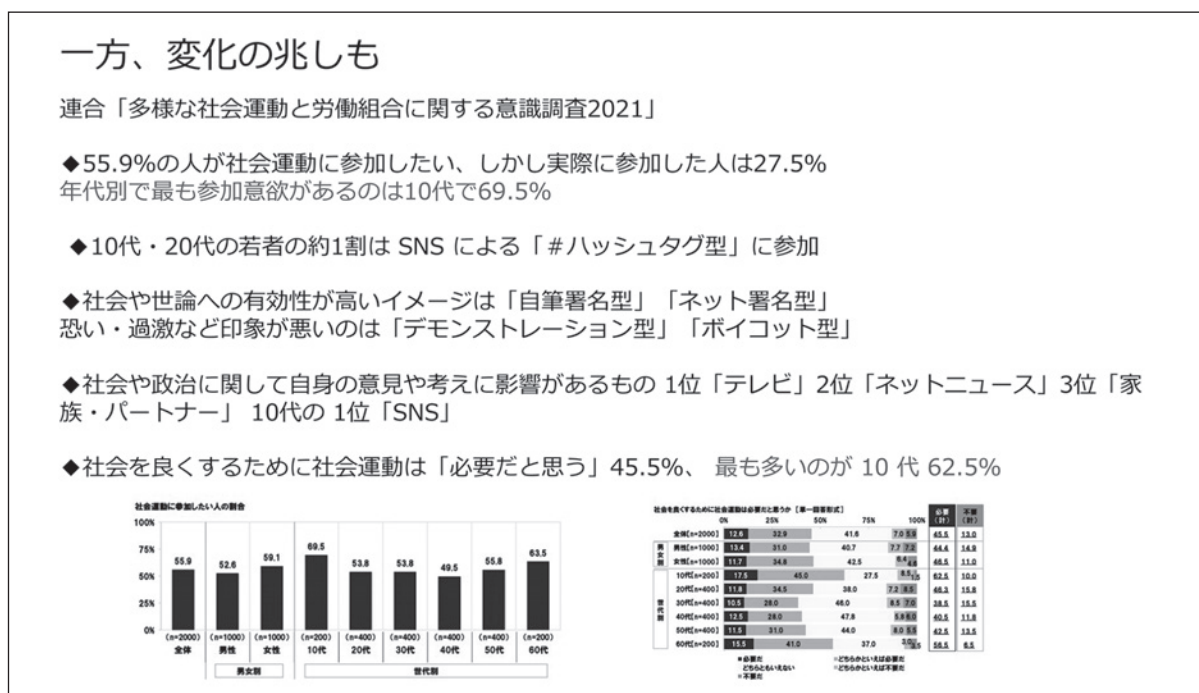
若者の政治参画をめぐる、他にもさまざまな課題があります。ここでは大きく4点を指摘したいと思います。まず一つ目は、「主権者教育」の観点です。政治的中立性が厳しいために現実的な事象を扱えないことや、主権者教育をおこなっているのは若者団体やNPOが多いのですが支援がほぼないので短期間で潰れてしまうことなどが挙げられます。また、日本では実践していく要素が欠けており、学校運営への生徒参加なども課題といえます。次に、「投票環境の整備」です。住民票を移していない、海外投票のコストが高い、選挙啓発が少ない、規制が多くてやりにくいといったことが問題となっています。3つ目は、「制度的保障のない政策立案・政策決定過程への若者の参画」です。たとえば審議会に若者が入っていないことが挙げられます。海外では基本的に、若者に関する審議会には必ず若者が入っていて、教育委員会にも高校生が入っていたりしますが、日本では基本的にありません。また、若者議会・若者協議会というのも少なく、財政的措置も足りていません。最後に、「選挙への高いハードル」で、被選挙権年齢、供託金、選挙規制の多さも大きな課題となっています。また、全体的な観点からは、若者の政治参加促進を総合的に図るための基本計画が定まっていないということも大きな問題です。チェックやPDCAも回っておらず、実態調査もほとんどありません。その基盤を作る必要も感じています。

6) 変化の兆し

課題について述べましたが、少しずつ変わってきているという感覚もあります。連合で実施している「多様な社会運動と労働組合に関する意識調査2021」では(資料5)、社会運動への参加意欲は、年代別で見ると10代がもっとも高くなっています。V字型で20~40代にかけて減少し、50~60代でまた少し上がっています。若い世代が「#ハッシュタグ型」に参加しているというのは、コロナ禍

でハッシュタグ運動が流行ったということも背景にあると思いますが、一定の割合がSNSで参加していると考えられます。社会や世論への有効性が高いイメージは、「オンライン署名」「政策提言」などが挙がっており、これまでの主流であった「デモンストレーション型」や「ボイコット型」は印象が悪くなっています。これらを踏まえると、今後社会運動を展開していく上ではイメージや実効性の高いもの

へと変えていく必要もあるだろうと思います。また、社会をよくするために社会運動が必要であると思う割合は、10代がもっとも高くなっています。同世代だとFridays For Futureのグretaさんなど、世界的な動きもオンラインを通して共有されるようになってきており、実際に日本の若い人たちと話しても変化が感じられます。



資料5

7) 身近な課題への関心

関心があるテーマも、世代により大きく異なります。連合が2022年にZ世代に特化した調査(「Z世代が考える社会を良くするための社会運動調査2022」)をおこないましたが、約9割が「社会課題に関心がある」と回答しており、特に身近に直面したことがある課題に関心が高くなっています。具体的には、社会人であれば「長時間労働」「いじめ」「医療・社会保障」、学生では「ジェンダーにもとづく差別」「いじめ」「自殺問題」などです。半径3メートル以内とでもいえるくらい身近なことに強く関心を持っていることがわかりますが、裏返すと、それだけ身近な社会的課題が日本に増えてきているという見方もできるのではないかと思います。

8) タイムパフォーマンスを求める現代の若者

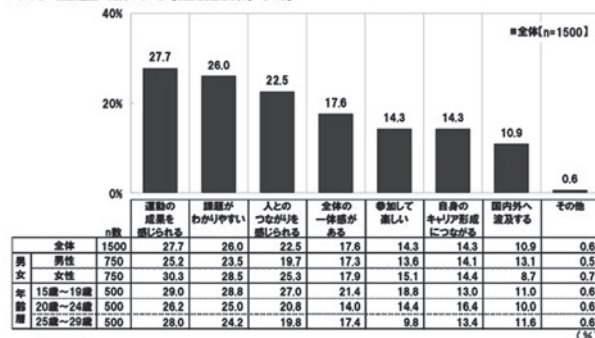
上と同じ、連合の調査では、社会運動に期待することの第1位は「運動の成果を感じられること」でした。若者は、実際に成果に繋がっているのかという点を冷静に見ているといえ、社会運動をおこなった結果、どう変わったのかをうまく伝えていく必要があります。また、参加したい社会運動でもっとも多かったものは「政府や団体、企業への要請」で、逆に参加したくないものは「集会やデモ、マーチ、パレードなど」でした(資料6)。後者は労働組合がよくおこなっているような内容だと思えますが、若い世代からすると、正直なところ忌避感が強いということが表れていると思います。

タイムパフォーマンスを求める現代の若者

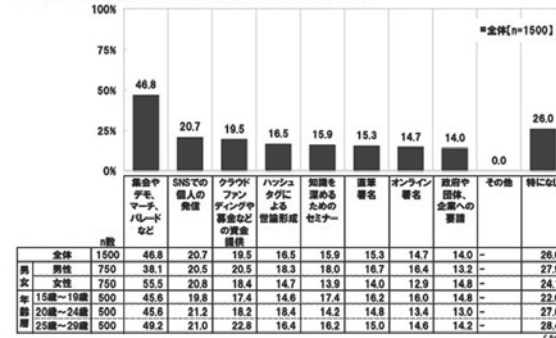
連合「Z世代が考える社会を良くするための社会運動調査2022」

- ◆ 社会運動への期待の1位は「運動の成果を感じられること」
参加したい社会運動の1位は「政府や団体、企業への要請」
参加したくない社会運動は「集会やデモ、マーチ、パレードなど」

これからの社会運動に期待すること【制限回答形式(3つまで)】



社会問題を解決するための社会運動として、参加したくない社会運動【複数回答形式】



JYC 日本若者協議会

資料6

2. 今後に向けた必要な取り組み

1) 3つのポイント—諸外国の取り組みを参考に

今後さらに若者の政治参加を加速していくために、どのような取り組みが必要でしょうか。ネット投票や義務投票など、諸外国でもほとんどおこなわれていない取り組みがアイデアとして出ることがありますが、私やJYCが提言しているのは、「諸外国で当たり前におこなっていることをまずは取り組むべき」だということです。

資料7の左側の①「知識、市民的スキル」を身に付けるためには、主権者教育で現実的な事象を扱っていくことが重要です。日本では、基本的に投票しか教わっておらず、そもそも参加のフレームワークを教えてもらっていません。陳情・デモ・メディアの活用など、政治参加の様々なかたちを伝えていく必要があるということです。これらの活動の方が、コストも高いものの、政策実現の可能性が確実に上がります。そのような点も伝えていかなければ、結局政治に参加しても変化を実感できないままに終わってしまうことになりかねません。先ほどから何度かお話しているスウェーデンの方も、「まず政党学生部・政党青年部に参加してもらうのが良いのではないかと」話されていました。

日本では実際に参加している割合は非常に低く、ここを分厚くしていくことも効果があるのではないかと思います。また、②「政治的有効性感覚の向上」では、子どもの権利の重視、すなわち「意見を聞かれる権利」(子どもの権利条約第12条)を重視するというところに尽きるかなと思います。たとえば、幼少期から積極的に子どもの意見を求めたり、学校運営への生徒の参加、地域への参加(若者協議会や若者議会を設置)など、実際に政策の意思決定に参加していくということなどが考えられます。さらに③「動員」は、ヨーロッパやアメリカでは政党青年部が学校内で展開していますが、日本では学校内で政治活動ができません。これは絶対に変えていく必要があると思っています。生徒会による公開討論会を積極的におこなう、政治家に直接会って意見交換する機会を作っていくということも重要でしょう。さらに、学校外でもいろいろな地域コミュニティに参加していくことも必要ではないかと思っています。

2) 場を設計する上での基本的な考え方

ロジャー・ハートの「子どもの参画のはしご」とい

(2)今後に向けた必要な取り組み（諸外国の取り組みを参考に）

①知識、市民的スキル	②政治的有効性感覚	③動員
主権者教育 (学校内) (1)実際の社会問題を取り扱って、生徒同士で議論、解決策を考える（学校内での公開討論会等含む） ※民主主義教育は政治科目に限定されない (2)フレームワークの提供（模擬投票、陳情、デモ、メディア等） ※社会として若者の参加を推奨 (学校外) (3)選挙小屋（候補者が政党ごとに小屋を設置し、市民と意見交換する。児童・生徒はそこを訪れ意見交換、政党ごとの違いをレポートにまとめる） (4)政党青年部への参加 13歳から参加し、政策立案や選挙を实践 (5)家庭内での議論	子どもの権利重視（12条=意見を聞かれる権利） (学校内) (1)幼稚園の頃から、積極的に子どもに意見を求める（遊具の使い方、給食など） (2)学校運営への生徒参加 三者協議会のような形で対等に議論（校則、授業内容、行事など） (学校外) (3)地域への参加（若者協議会、若者議会） 高校生で市（州）の有識者会議への参加など ※日本の大半は「お飾り参画」 (4)国政への参加（若者協議会、若者議会） 政策決定過程において若者の意見を聞くプロセスが法律で確保されている（若者政策法、子ども・若者支援法などで義務化）	同世代からの呼びかけ (学校内) (1)学校内での政治活動 政党青年部に活動している学生が積極的に投票呼びかけ（政党バッチ付けたり） (2)生徒会などによる公開討論会 (学校外) (3)街中でのVote Match（オンラインだと興味ある人しかやらない） (4)地域団体への参加 ※余暇が多く地域コミュニティが活発（部活も地域活動の一環） (5)若い政治家（高校生、大学生） 被選挙権年齢が18歳 (日本は25・30歳)
JYC 日本若者協議会		

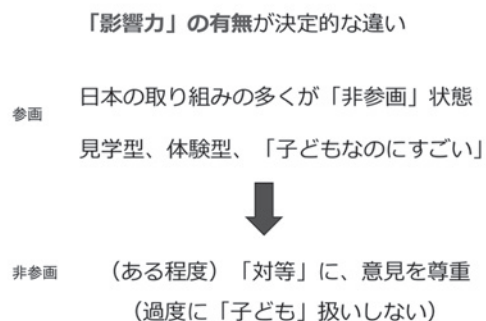
資料7

場を設計する上での基本的な考え方（最重要）

アメリカ環境社会学者 ロジャー・ハート「子どもの参画のはしご」



- ⑧ 子どもが主体的に参りかき、大人と一緒に決める
- ⑦ 子ども主導の活動
- ⑥ 大人主導で意思決定に子どもも参画
- ⑤ 大人主導で子どもの意見提供のある参画
- ④ 与えられた役割の内容を認識した上での参画
- ③ 形だけの参画
- ② お飾り参画
- ① 操り参画



子どもの意見表明権、自己決定権の尊重は幼少期から重視

例：遊具の使い方を園児で話し合ってもらおうなど

JYC 日本若者協議会

資料8

有名なモデルがあります(資料8)。私はこの考え方が非常に重要だと思っています。非参画と参画の状態がある場合、同じ場を設計して、同じように同じテーブルに子どもがいてもらうという意味では表面的は一緒ですが、質的には全く異なっていて、下の3つ(①~③)は「操り参画」「お飾り参画」「形だけの参画」と言われます。子どもたちが述べた意見をきちんと反映しているのか、影響力を与えているのかということが決定的な違いで

あり、現状では、日本の取り組みのほとんどが非参画状態になってしまっていると思います。先ほどの生徒会や若者議会の内容とも関連しますが、見学して終わり、少し話して終わり、というような内容で、そのあとに活かされていないというケースが見受けられます。これだと、せっかく取り組んでいても意味がありません。影響力を子どもや若者に渡していくということが重要なのです。

上記のように影響力を与えなければ、逆に「学

習性無力感」を与えてしまい、マイナスの学習経験になってしまうというリスクにもつながります。声を上げても無駄だったと感じてしまうと、そのあと

は声を上げなくなってしまうのです。この設計は丁寧におこなう必要があります。労働組合にもあてはまると思います。

3. 労働組合に期待する取り組み

JYCで労働組合や連合へのイメージにかんする調査をおこなったところ、政治団体のイメージが非常に強く、良いイメージをもたれていないということがわかりました。そのため、自分たちが労働問題で困ったときに労働組合に頼るといったイメージにも結びついていません。私は、労働組合の本来の役割である労働条件や労働環境の改善について全面的に伝えていく必要があるのではないかと思います。第二次安倍政権で働き方改革が進んだものの、やはり実際に賃金が上がっていない、長時間労働が未だに続いているといった現実もあり、労働組合が役に立っていない、または労働組合主導でなく官製主導と見られてしまっているという面もあるのではないかと感じています。労働組合が「身近な問題が解決できる場所」だと認識できれば、相談する人も増えてくるのではないかと思います。

実際、JYCにはほぼ毎日、新しい会員が入会していますが、参加志望の理由の大半は「社会課題を解決したい」というものです。社会課題を解決する手段の一つとして若者協議会が認知され始めているということですが、労働組合も、たとえば具体的な改善事例を発信して「正規・非正規を問わず、労働者の味方である」ことを示すことなどが必要ではないかと思います。さらには、労働組合から政策提言を出すときに、若手の要望をきちんと抽出して提言に反映し、実際に提言したことの進捗や実現度合いなどのフィードバックを丁寧に伝えていくことも重要だと思います。このように、若い人たちが労働組合に「声を届ける」ことの意味を伝えていくことが求められるのではないかと思います。

パネルディスカッション

パネリスト : 佐々木悠翔氏、壺井健智氏(JYCで活動されている大学生)

ファシリテーター : 室橋祐貴氏

(以下、敬称略)

室橋:まず、講演の感想について聞かせてください。

佐々木:全体的な政治参加の課題点や分析手法はとても共感します。とくに、政治に関心はあっても投票に行かない、あるいは他の政治参加の手法を取らないというところは、自分たちが何かアクションをしても変わらなかったという失敗体験があるからだと思います。最後の「労働組合に期待す

る取り組み」にかんして、私自身、労働組合が実際にどんなことをしているのか、連合との意見交換会に参加するまでは全く知りませんでした。実際の活動の広く認知されるようになれば、労働組合の影響力も広がってくるのではないかと思います。

壺井:私は主に、「若者、特に学生が政治に対して自分たちの声を届ける手段や活動」にフォーカ

スを当てて聞いていました。若い世代では、デモなどよりも提言等を望む傾向が見られるとのことでしたが、私自身、両親から学生闘争の話を聞いたことがあり、デモなどには少し近寄りたくないイメージをもっていました。また、私がJYCで活動していると伝えると周りからは驚かれることが多いです。学生の中には「自ら声を上げる」ということに対して若干抵抗や不安がある人も多いのではないかと感じます。

室橋:ありがとうございます。佐々木さんは、JYCで活動していることに対して、周囲の反応はいかがですか。

佐々木:私が通っている大学は、全体的に実践を重視する風土で、社会的な活動をしている人も多いため、比較的one of themで、特別に受け取られている感じはありません。“変な人”と見られているとは思いますが、そのおかげで「政治に関してどう思う?」と話しかけてくれる友達もたくさんいます。

室橋:講演の中で、今後に向けた必要な取り組みの一つとして「動員」を挙げ、外国では実際に学生がおこなっているという事例も紹介しました。政治参加も社会運動も、同世代からの呼びかけが増えないと広がらないのではないかと感じているのですが、このような点についてはどうでしょうか?

佐々木:まず、自分自身の身近な課題から話すということが考えられます。たとえば、友人とドライブに行ったら「最近ガソリンが高いよね」という話題から「補助金が出ているみたいだけどそれって意味あるの?トリガー条項って何?」という感じで話が広がることもあります。さらにそこから、コロナ病床数や社会経済活動などに話題が及ぶこともあります。自分の生活に直結する課題はやはり話しやすいと感じます。

2つ目は、挑戦的ではありますが、「実際に誰に投票するのか」を具体的に話していくことが重要なのではないかと思っています。単に「投票に行こう」ではなく、たとえば「東京選挙区ならこの人が

良いんじゃないかな」などと呼び掛けることで、「別の候補の方が良いのでは」「この候補良いね、投票してみるよ」という感じで具体的なアクションに繋がりがやすいのではないかと感じています。

室橋:「身近なところから」というのは、切り口の一つだと思います。たとえば、東京都では女子高生の痴漢被害が非常に多いものの、これまでなかなか声を上げる人がいませんでしたが、JYCのジェンダー委員会が中心になって、痴漢撲滅のための提言等をおこなっています。内閣府への提言がメディアで取り上げられたり、インスタでアップされたりして活動が認知され、実際に「動いてくれてありがとう」という声も寄せられています。身近なテーマから入ることで共感してもらえたり、政治がリアルに感じられたりするという一つの事例だと思います。

壺井:関連して、ニュースで取り挙げている事柄は話題として挙げやすいと思います。身近なニュースや重要なトピックから入って、政治の話にも移るといった形もよくあります。

室橋:2人はまだ学生なので、労働組合がどこまでリアリティをもって想像できるかという問題はあると思いますが、若い世代に労働組合のイメージがポジティブに広がっているとは言えない状況にあるなか、どうすればうまく社会に伝わると感じますか?

佐々木:インターンシップなどで会社に入ることはあっても、労働組合がない会社がほとんどで、私自身は労働組合にたいしてリアリティをもてていません。そのためイメージ上での回答になりますが、「実際に何をしているのかが分からない」というところが大きな要因ではないかと思っています。実際にされていること、成果、さらにはどんな人が喜んでいたのか、といったことが明確になると、身近に感じられるのではないかと感じます。

壺井:労働者の権利・権益を守るというプラスの面は理解しているので、存在自体はとても良いも

のだなと思います。一方、先ほどの佐々木さんの話と重なるのですが、具体的な活動内容や、どのようにして良い方向につなげていくのかを可視化する、ということは重要だと思います。また、最近、アマゾンやウーバーイーツといった新しい業態での労働組合結成のニュースなどがあり、労働組合の話になったこともあります。しかし、労働組合がどのようなものかがわかりにくく、そこから知見を深めていけませんでした。たとえば、「労働組合」と検索したときに検索結果画面の一番上に「労働組合がどんなことをしているのか」などが出てきたら分かりやすいのではないかと思います。

質疑応答

◆社会貢献活動などに関心が高い若手が行動に移しやすく、積極的に関与できるための理想の環境やしなげづくりについて、お考えがあればお聞かせください。

(パナソニック ホームズ労働組合)

壺井: 私がJYCに入るきっかけになったのは、別団体がおこなっていた「政治カフェ」という政治家と交流するイベントに参加し、そこでJYCの会員の方と会って活動を知り、入会しました。大々的に政治、経済、労働(組合)などを全面的に出すのではなく、トークイベントやカフェなどの形で少し敷居を低くすると、若い世代が参加しやすくなる可能性があるのではないかと思います。

佐々木: この活動に参加し始めたころを振り返ると、特に環境や仕掛けづくりに関して重要だと思う点は2つあります。1つ目は、「実際に何をやっているのか」が目に見えて分かるということと、2つ目が「実際に動いてみて自分自身の行動に意味があると思えた」ということです。JYCの活動を始めたきっかけは高校生のときに「若者政策推進議員連盟」の総会に参加したことで、そこで政治家の方に「話を聞いてもらえた」という経験は、今でもこの活動を続けられている一番の要因になっています。活動によって喜ぶ人が増えるか、あるいはその人の自尊心や効力感が満たされるか、どんな

活動をしているのかが見えやすくなれば、もう少し理想的な環境づくりに近づいていくのではないかと思います。

室橋: 私も少し追加しますと、レベル別でラダー状に段階を作るということが重要だと思っています。コロナ禍で若干変わったところもありますが、JYCの会員は、オープンなイベントなどに参加した人が、よりコミットするために登録するというケースが多いです。先ほどカフェや政治家と話す場ということが挙がりましたが、労働組合にあてはめると、気軽に一度参加するような場を労働組合にかかわる前などにもって、そこから活動のレベルや活動に割く時間を増やしてもらうということです。佐々木さんが言ったように、成果に繋がらないと継続していくことは難しいので、適切なフィードバックを提供していくことも重要で、そのような仕掛け・環境が重要ではないかと思います。

◆名前や顔がわかる場面で、自分の意見を出すことに違和感があるのではないかと、思うのですが、実際のところどうなのでしょう？

(パナソニック ホームズ労働組合)

佐々木: 私自身は違和感はありませんが、同じ世代で特に就活が始まってくると「本名ではなくニックネームに変えて欲しい」といった要望も結構あります。

壺井: 自分の意見を言える場、プラットフォームが提供されているという安心感があるというような思いです。ただ、佐々木さんの言う通り、たとえば就活の時期など、これから自分が社会人になっていく中では違和感につながることもあるかもしれませんが、今はないと思います。

室橋: まず、JYCと他の運動をしている学生とは少し違います。JYCは基本的にデモなどはやっておらず、政策提言など若干理性的な活動が多く、基本的に“叩かれる”ことはありません。日本社会は、デモなどをやるとSNSでかなり叩かれるので、そう

いった活動をおこなっている団体に所属している人たちは名前を出すのを特に嫌がっている印象があります。このようなことは、社会側が社会運動をあまり推奨していないという文化と密接に関わっていて、まさに就活で不利になるということともつながります。企業側は政治活動をしている人たちの採用に消極的ですし、社会としても若者に「投票に行け」という割には社会運動や別の活動で動き始めるようなアンバランスな構造があります。大人が用意した土台の中で若者が活動することは推奨するのに、自分たちが想定していない範囲や抵抗してくるような動きに対しては明確に拒絶するという、いかにも日本社会のパターニスティックな構造がみられます。このような構造が若者に内面化されてしまって、声を上げにくい社会になっていると感じています。JYCでは、企業に対して、アクティビストを積極的に採用するように変えてほしい、ということも発信しています。

◆動員要請型の運動は、これからの時代にマッチするのでしょうか？
(パナソニック ホームズ労働組合)

室橋：人が大勢集まって声を上げるということは、社会的に大きなインパクトはあってメディアにも取り上げられやすいので必要な運動だとは思いますが、やはり重要なのは、特定のルールを強いるということに対しての違和感や忌避感が若い世代を中心に広がっているということを確認する必要があると思います。なぜそのデモやマーチが重要なのか、なぜ声を上げる必要があるのか、という「why」の腹落ちができれば、若者はもう付いてこないと思います。これをどう丁寧に伝えていくのかというのが重要です。かつ、実際に動いた後の成果も一緒に見せていかなければ、時間を割いて活動に参加しようとする人は減る一方になるのではと思います。

壺井：SEALsや「保育園落ちた日本死ね!!!」など、大きな社会課題に対して一つの要求をみんなで通そうという運動もありますが、これまでの過去の動員要請型、いわゆるデモや集会の要点(why)

の部分を見てみると、〇〇に賛成／反対など対立軸が鮮明であるイメージをもっています。しかし、今の社会課題の解決に対するデモは、対立軸が決してイエス／ノーだけではなく、中立的な立場やいろいろな答えがあって、それぞれ細分化されるようなものが多いと思います。そのため、大規模なデモや集会にはなりにくいのではないかと感じます。

室橋：課題も解決策も複雑化してきている中で、ソリューションをシンプルに掲げるということが非常に難しくなっているというのは、大変重要な指摘だと思います。フランスの「黄色いベスト運動」をご存じの方も多いと思いますが、そこで終わりではなく、気候市民会議というかたちでフランス国民の中から150人を無作為抽出し、半年ほど専門家のインプットも交えながら議論して大統領に提出し、実際に大統領と対話しながら議会に通していくということをおこなっています。

佐々木：ソリューションというより、課題や思っていることを共有していく方向で進めていくということが、これからの時代にはそぐうのではないかと思います。あとは「動員」という言葉が強制加入・無理やり連れてこられるというような意味合いで使われることも多いので、私はリクルートメントという言葉で代替することもあります。そのあたりのフレーミングも考える必要があると思います。

◆組合に加入するかどうかを選択できるとして、組合が何をしているか分からない状態でどんな声掛けをされたら、組合に興味をもって入ろうという気持ちになると思いますか？
(兵庫県教職員組合・山内圭一さん)

壺井：まずは、組合のプラス面やアドバンテージを積極的に教えてほしいです。若い人に興味を持ってもらおうとすれば、最近だとツイッター、インスタグラムなどのSNSで「こういった取り組みをしています」「こういった社会課題の解決に取り組んでいます」「結果こういうことができました」など簡潔に

訴えかけられるようなものを作っただけなのではないかと思えます。

佐々木:働く立場になったときに何に関心があるかなと思うと、やはり給与と働き方かなと思えますし、それにかんして労働組合が何を目的として、具体的に何をやっているのかというところがわかれば、私なら入りたいと思うかなと思えます。

室橋:JYCは会員以外からも、ホームページで要望受付フォームなどのルートでJYCに声を届けられる仕組みにしています。私のツイッターのDMやメールにも、かなり頻繁に「こういう課題を解決したい」という連絡をいただきます。集まった意見は、政策レベルの話であれば一つの意見として参考にし、良いと思うテーマは実際に動くこともあります。また、私立のブラック校則をどうすれば解決できるかという連絡も非常に多いのですが、私立だと行政が介入するのが難しいこともあり、学校内での解決手段を伝えるなどアドバイスや相談をおこなうこともあります。このように、組合員にならなくても、一緒に動くことで「組合って信頼できるな」と思ってもらって初めて組合に入るという人たちでも良いのではないかと思います。課題を一緒に解決する伴走者として認識してもらい、そのあとに加入してもらおうということです。

◆若者に限らず、会社をはじめとしたあらゆるコミュニティにおいて「学習的無力感」については十分に注意する必要があることのように思います。「聞いてもらえた感覚」「適切なフィードバック」の大切さは痛感している一方、実際にはその意見を取り入れてものごとを動かせることばかりではないようにも思います。「適切なフィードバック」や「影響力」を感じさせる」ということについて、気をつけていることがあればぜひ教えていただきたいです。

(国際経済労働研究所・竹内彩帆さん)

壺井:まずは、政治家に会って話を聞いてもらったなど、小さな成功体験が大切かと思えます。何か

返ってきたというより、「聞いてもらえた」「何か打って響いた」という感覚です。そして次は意見交換会に行ってみよう、提言をしてみようという風に、徐々に高い次元の成功体験を積み重ねていくということです。

佐々木:聞いてもらえた感覚やフィードバックを行うことの大切さはありつつ、そればかりだと迅速かつ有意義な意思決定はできない、というジレンマをどう解消すればいいのかということかと思えます。私の試行錯誤の中では、まずその人自身を見ることがおこなわれています。JYCには政策を考えることが好きな人もいれば、課題を広く知ってもらいたいという人もいますし、実際に政治家と会って話したいという人もいて、ニーズも十人十色です。その人自身のニーズをしっかりと把握したうえで、時々に合わせて判断していこうとしているのですが、実際に行うのはなかなか難しく、私も勉強したいと思っています。

室橋:難しいですね。私が意識していることは、良い意見は当たり前採用していくということです。スタート地点は一人の意見だったりするので、1個1個きちんと検証しています。逆に、多くの人たちの意見でも合理性がないものや社会的にプラスではないものはあまり取り上げません。また、JYCも年代の幅があるので、どうしても下の年代の人たちの声が上げにくいことがあるのですが、そういったことをあまり意識させないように、一人ひとりの意見を尊重していくことを重視しています。

◆現在の政治家の発信内容、それを切り取ったマスコミの発信内容について率直にどのように感じていますか？

(UAゼンセン・南澤宏樹さん)

壺井:政治家が自ら発信する場が広がっていることは望ましいことだと思います。一方で、選挙期間中や、国会で注目の課題があった時だけ盛んになるようなことが続いています。それだけではなく、日ごろから継続的に取り組んでいることが分かれば、国民側からもただの人気取りではなくて、

こういう問題にずっと取り組んでいるということや、その人自身の専門性も分かりますし、必然的に次の選挙でも判断材料になるのではないかと思います。

佐々木:政治家の発言を一括りに評価するのは難しいので、メディアから映し出された政治家の発言について触れたいと思います。特に衆議院予算委員会の発言がかなり取り上げられると思いますが、パフォーマンス的になっているところもあり、かといってその人自身がこれまでどのような主張をしてきたのかは、メディアの短い尺の中だけでは不明瞭だと思います。もう少し候補者の実績が見えるようになってくると良いと思っています。

室橋:マスコミの報道では、失言や失敗ばかりに注目され、逆に良い政策実現のときなどは全くフューチャーされません。実際に2021年の衆院選を見ても、議会活動や法案作成を頑張っている人ほど落選していて、目立った者勝ちになってしまっている印象です。このようにマイナス評価ばかりすることは、日本社会に与える影響もよくないので、まず直すべきだと思います。同時に、最近では共産党の議員の方は議会で良い質問をしていると1~2分でツイッターに切り出して拡散していますが、そのような対応は必要だと思います。

◆若年層が身近な課題への解決に参加してもらうために身近な大人がすべきことがあれば教えてください。

(明治学院大学・齋藤隆志さん)

佐々木:子どもも権利の主体者ではありますが、完璧な権利交渉を最初からできるわけではありません。大人が「それは違うんじゃないか」ということが大切な場面もあるとは思いますが、きちんと向き合ってまずは聞いてもらう、何かアクションがあればフィードバックするという風に、真摯に見て意見を尊重するということが重要なのではないかと思います。

壺井:抽象的ですが、道筋を作ること、機会の提

供が一番重要ではないかと思います。とくに、オープンなイベントとして気軽に参加できるようなものが若年層には嬉しいと思います。

室橋:スウェーデンの方にも私が同じような質問をしまして、その回答が参考になったので共有できればと思います。講演の中で「パワー」の話をしました。なぜそれほどパワーがあると思っているのか、日本からすると非常に不思議だと聞いたところ、回答してくれた2人は共通で「対話の機会が重要」と言っていました。そのうちの1人は、生徒の前でスピーチをした際に感想をもらったことで、自分の発言により相手の考えを変えられると思えたということが大きいと話してくれました。もう1人は、周りの大人が全く自分の言うことを聞いてくれず不満を持っていたところ、新聞の投稿欄への投書が採用され、自分の考えが社会に伝わり、効力感が得られて、その後もいろいろな活動につなげていったとのことでした。私は、日本社会は対話の量が全く足りないと思っていて、大人と子どもの関係性もそうですし、大人同士・子ども同士、政治家と有権者など、対話の絶対量を今より桁違いに上げていくということが、社会全体に求められていることではないかなと感じています。

編注

質疑応答の質問者の所属は、講演当時のものです。また、パナソニック ホームズ労働組合は、事前に組織で集約して意見をいただいているため、組織名での掲載としました。